



特集「環境統合経済」の編集にあたって

本誌が創刊された1972年は、自然環境に与える経済活動の影響が問題化され、先進国で対策が始められた頃だった。OECDでは、PPP原則が採用され、経済活動がもたらす社会的費用の生産者負担が環境対策のベースになることが明記された。PPP原則は、その後導入されていく環境税の理論的支柱となるものだった。

それまでは、経済活動と環境は、まさに相反する存在であった。しかも、経済成長のためには環境が損なわれることは看過されていた。その象徴的なものの一つが、八幡市（現 北九州市）の市歌にみてとれる。歌詞には、「空にみなぎる七色の煙」という言葉が含まれていた。大気を汚染するものであっても、所得増大によって生活を経済的に豊かにしてくれるものは、当時の社会にとっては誇りだったのである。

PPP原則が採択された後、経済活動をグリーン化し、環境と経済を両立して統合させようとする、サステナビリティを実現する動きが進展していった。もちろん今日でも、サステナビリティは実現しえたいと言いがたい。実際、経済活動のグリーン化に必要と考えられる環境税も、日本では検討は進んでいるがいまだ導入されていない。

しかし、経済活動のグリーン化の動きは、この40年間着実に進展し、1972年当時の状況を隔世の感があると表現できるほどに現状は変化したことは事実である。

本特集では、CEIS40周年記念特集の第2回目として、この40年間のこうした経済と環境の關係に着目し、サステナビリティ社会を模索してきた歴史と現状を論じる。

本号では、これまでの動きにリーダーとしてかわりつつ継続して見つめて来られた三人の方に、それぞれのお立場から座談会で振り返っていただいた。また、特集論文では、サステナビリティ社会の歴史・現状・将来について、さまざまな視点から概説・評価していただいた。

読者諸氏には、現在もなお試行錯誤が進む経済と環境の統合への動きの全体像を、本号を通じて掴んでいただければ幸いである。

（編集委員 大沼あゆみ）